



2024年5月14日

各 位

上場会社名	帝国通信工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 羽生 満寿夫
(コード番号)	6763 東証プライム市場)
問合せ先	取締役常務執行役員 丸山 睦雄 (TEL 044-422-3831)

今中期経営計画の進捗と今後の取組に関するお知らせ

当社は、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画に基づき企業経営に取り組んでいるところですが、2024年5月14日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、当社の現状分析、改善に向けた方針、成長戦略、資本戦略及びIR戦略について目標と取組を決議いたしましたのでお知らせいたします。

1. 現状分析

当社は2021年5月に『未来のNOBLEを見据えて、5ヵ年計画』と題した中期経営計画を公表し、中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。今年度はその中期経営計画の最終ステップである第3ステップの初年度にあたり、次期中期経営計画を見据えた、中長期の指針となる成長戦略を検討してまいりました。

当社の現状としては今中期経営計画を公表した後、下表にある通り一定の成果は見られ株価も上昇しておりますが、ROEやPBRは市場が求めている水準には達していないため、中長期的な視点で今後の成長戦略、キャッシュアロケーションなどを策定し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

現状評価としては、中期経営計画公表前の2021年3月期と直近の2024年3月期を比較すると3.5%であったROEは5.3%と上昇し、株価は1,100円台から1,800円台まで上昇した結果、PBRも0.48倍から0.66倍まで向上してまいりました。しかしながら、当社が試算した資本コスト5.5%(CAPM)~8%程度(DCF)と比較し、中期経営計画公表後一時7%近くまで向上したROEが直近2024年3月期では減収となり5.3%までと低下しており、資本コストがROEを上回っていることからエクイティスプレッドは概ねマイナス圏内となっていて、PBRも現状1倍を割り込んでおります。そのため、今中期経営計画の第3ステップの達成と次期中期経営計画の指針となるべく、今後の成長戦略を構築してまいります。

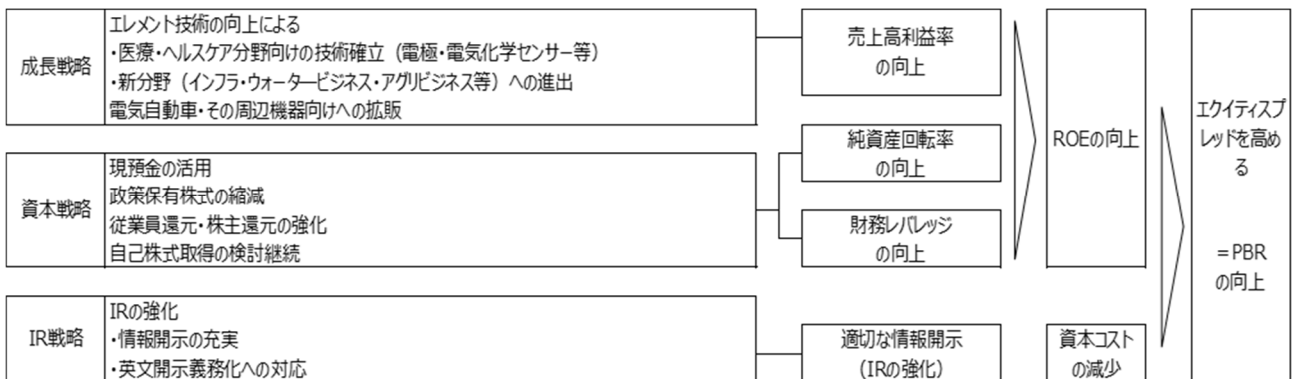
中計初年度

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高	(百万円)	13,207	12,499	12,022	15,109	16,493	15,223
営業利益	(百万円)	999	624	755	1,698	1,601	947
営業利益率	(%)	7.6	5.0	6.3	11.2	9.7	6.2
親会社株主に帰属する純利益	(百万円)	953	-84	755	1,582	1,385	1,362
自己資本利益率 (ROE)	(%)	4.4	-0.4	3.5	6.8	5.7	5.3
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	3.4	2.1	2.6	5.6	5.0	2.9
1株あたり配当金 (年間)	(円)	50	50	40	60	60	70
配当性向	(%)	51.5	-	52.1	37.1	42.4	49.6
株価※	(円)	1,217	1,187	1,100	1,442	1,511	1,869
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	0.56	0.56	0.48	0.59	0.59	0.66

※各期末株価

2. 改善に向けた方針

現状分析で認識した当社の課題を踏まえ、成長戦略や資本効率の改善とキャッシュアロケーションと株主還元強化及び、IR活動の強化に取り組み、資本コストや株価を意識した経営を実現していくことで、PBR 1倍以上を目指してまいります。



3. 成長戦略

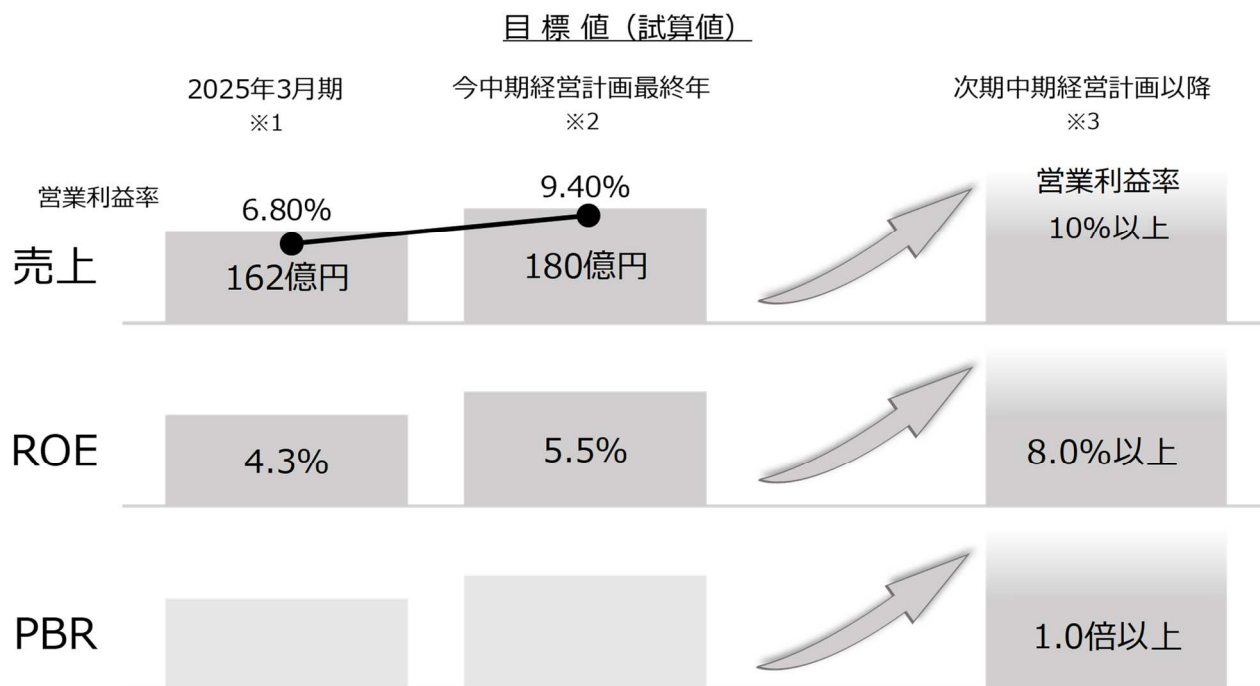
現在、今中期経営計画で掲げた、医療・ヘルスケア分野への進出は果たせておりますが、その拡大には当社の要素技術の要であるエレメント技術の向上が必須であり、インクや印刷工法の研究及び表面処理技術の高精度化が求められております。それを達成することにより、すでに量産化されている筋電・心電や脳波測定に用いる電極の更なる革新が見込まれます。

また、今後の医療・ヘルスケア市場向けにおいては、その場で簡単に利用できる POCT (Point of Care Testing) 用バイオセンサーが望まれていることから、近々量産化を計画しているナトリウムカリウム測定に加え、将来的に様々な物質の測定に使用が見込まれる電気化学センサーの技術確立をすることを、今後の柱の1つとしていきたいと考えております。また、エレメント技術の向上を足がかりとして、インフラビジネス・ウォータービジネス・アグリビジネス等へ進出することを目指しております。

さらに、同様に今中期経営計画で掲げた電気自動車やその周辺機器向けの拡販に加え、自動車向け製品の開発を加速し、静電容量方式のセンサーの拡販や量産している製品の無人化生産ラインの導入も見

込んでおります。

加えて、これらの成長戦略を実現するためには、環境も考慮した、高精度化にも見合う材料や素材の選定や当社の開発技術力及び、生産技術力の向上が不可欠であり、今まで取り組んできている自動化・無人化・省人化に DX や I.o.T も組み込んだ、一貫生産体制の確立にも取り組んでまいります。



※1 2025年3月期は本日開示の業績予想数値とそれから試算した指標。

※2 今中期経営計画最終年(2026年3月期)は中期経営計画数値とそれから試算した指標。

※3 次期中期経営計画以降の数値、指標は目標。

以上の成長戦略を実行することにより売上、営業利益の向上と ROE の改善を図ります。それにより PBR 1 倍以上を目標として、次に示します資本戦略の土台としたいと考えております。

4. 資本戦略

キャッシュアロケーションを適切に管理し、成長戦略で獲得した利益と、現預金の活用・政策保有株式の縮減により手許キャッシュを確保し、インフラ・設備投資、従業員還元、株主還元へ戦略的に配分することで、資本収益性の向上を図ってまいります。

中長期の見通しとしては、将来の事業基盤を確立するための研究開発活動を重視した内容となっております。具体的には研究開発費を除く営業活動収入としておよそ 30 億円前後／年を見込み、この営業活動収入と一部の現有資金・持合株の売却による収入を原資とし、その使途として約 50% を事業成長のための積極投資として、研究開発・高度生産インフラへの投資と研究開発及び生産用設備への投資に充て、約 20% を既存市場への製品開発のほか、医療・ヘルスケア・新領域への展開のための研究開発費に充て、残りの約 30% をより強化すべき株主還元や従業員還元に充てる予定としております。

インフラ投資に関しましては、成長戦略のためのエレメント技術の向上を見据えた、研究開発インフ

ラ・設備が必要であることから、本日開示いたしました通り、本社・研究開発棟の建替による設備強化を計画しており、これにより新製品開発を促進してまいります。また、その新たな研究開発棟により開発された製品の量産については、BCP や既存領域製品の増産対応も念頭に、倉庫スペースも含め既存の工場に新たな工場建築も今後検討してまいります。

また、非財務戦略である人財投資に関しましては、物価上昇に見合う賃金の改善に取り組んでおります。更に将来の成長戦略に伴い、人員確保も課題の一つであり、新卒に加え、中途採用も積極的にいき、新たな研究開発を加速させていくことを検討しております。一方で従業員還元施策等に対して、自己株式取得も継続的に検討してまいります。

さらに、当社は、すべてのステークホルダーの視点に立った経営を進め、中期経営計画の着実な実行による市場拡大、設備、インフラ、人財投資を含めた投資計画による適正利益追求、適切な投資と株主への安定的な利益還元及び、従業員への還元を重要課題として捉え、売上、利益の成長を目指し、設備投資、人員増強等の取組への投資を勘案したうえで事業成長による1株当たりの利益・配当の増額及び、株主の利益の最大化と、利益に応じた安定的、継続的な配当を方針としております。この方針に基づき、2025年3月期における普通配当につきましては、1株当たり70円（中間期35円、期末35円）を予定しているところです。また、本年は当社創立80周年の年であり、記念配当として1株当たり30円（中間期15円、期末15円）も予定しており、その結果、2025年3月期における配当につきましては、1株当たり100円（中間期50円、期末50円）とする見込みです。

5. IR 戦略

中期経営計画を公表後、当社は様々なIR活動を積極的に行ってまいりました。今後、株主及び、投資家の皆様との対話を促進し、開示内容を充実させるとともに、海外投資家の皆様に対し英文での開示を段階的に実施してまいります。

IR活動内容	頻度	対応時期	実施/予定
中期経営計画開示	5か年計画	2021年5月11日開示 2022年5月11日修正版開示	実施・継続
中期経営計画英文開示	5か年計画	2022年5月11日より実施	実施・継続
決算説明資料開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
決算説明資料英文開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
新聞・業界紙・IR専門誌等への広告掲載など	適時	JR品川駅・新横浜駅にサインボードとして広告を掲示	実施・継続
各種展示会出展など	適時	JFleX2023やMedtec Japan等国内外の展示会に出展	実施・継続
アナリスト向け決算説明会開催	毎半期	毎年、6月・12月頃	実施・継続
アナリスト向けIRミーティング	随時		実施・継続
個人投資家向けIR戦略	随時	個人投資家向け説明会2022年より、3月・9月に実施 野村IR会員向けに「トップの素顔」「IRレポート」掲示	実施・継続
新スローガン作成	適時	創業80周年に向けて企業スローガンを策定	実施・継続
新製品・資本提携等発表	適時	2021年に(株)S'UIMINと資本提携	実施・継続
機関投資家向けSR面談	適時	2024年1月に実施	実施・継続

以上

Together, we make good sense.



今中期経営計画の進捗と 今後の取組

未来のNOBLEを見据えて
抵抗器のNOBLEから新生NOBLEへの深化と進化

2024年5月14日

現状分析—売上高・営業利益・経営指標

Together, we make good sense.



中計初年度

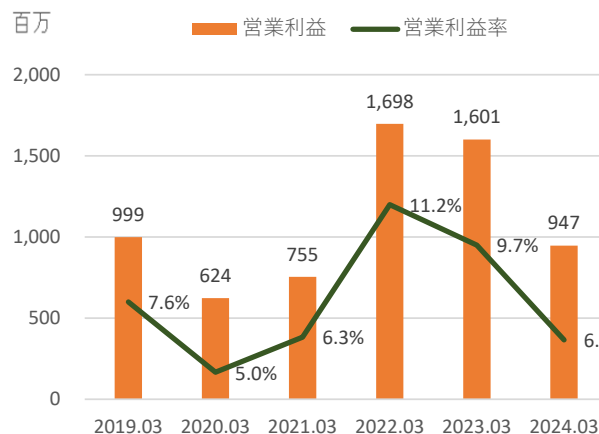
		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
売上高	(百万円)	13,207	12,499	12,022	15,109	16,493	15,223
営業利益	(百万円)	999	624	755	1,698	1,601	947
営業利益率	(%)	7.6	5.0	6.3	11.2	9.7	6.2
親会社株主に帰属する純利益	(百万円)	953	-84	755	1,582	1,385	1,362
自己資本利益率 (ROE)	(%)	4.4	-0.4	3.5	6.8	5.7	5.3
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	3.4	2.1	2.6	5.6	5.0	2.9

- 2021年5月に今中期経営計画公表後、2022年3月期の数値は増加。
- 2023年3月期は巣ごもり需要により売上は大幅増加した一方、2024年3月期は市場在庫調整の影響を受け、減少。

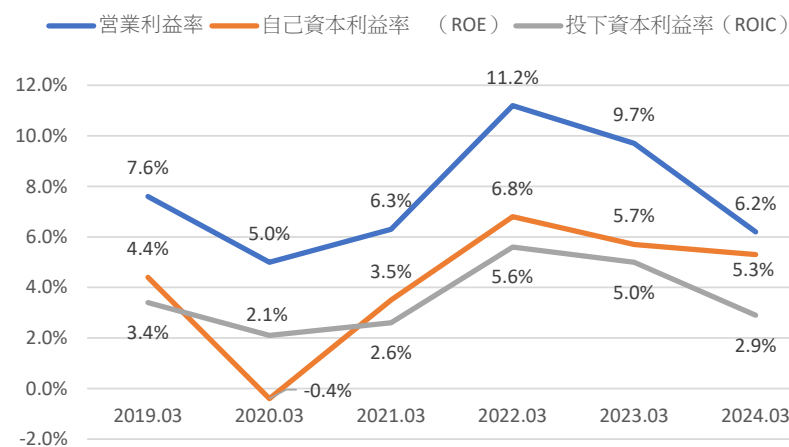
売上高



営業利益



経営指標



現状分析—株価推移・PBRの状況

Together, we make good sense.



中計公表

		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
1株あたり配当金 (年間)	(円)	50	50	40	60	60	70
配当性向	(%)	51.5	—	52.1	37.1	42.4	49.6
株価※	(円)	1,217	1,187	1,100	1,442	1,511	1,869
株価純資産倍率 (PBR)	(倍)	0.56	0.56	0.48	0.59	0.59	0.66

※各期末株価

現状評価

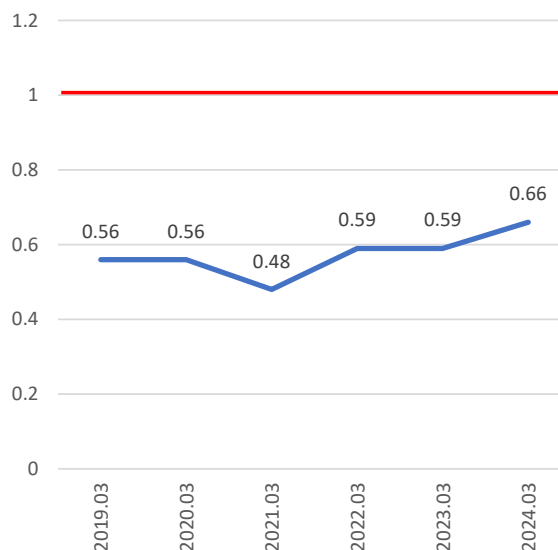
- 中期経営計画公表前は1,100円台であった株価が1,800円台まで上昇
(2024年1月15日は2,071円まで上昇)
- PBRも0.48倍から0.66倍まで向上

単位：円

取引平均株価



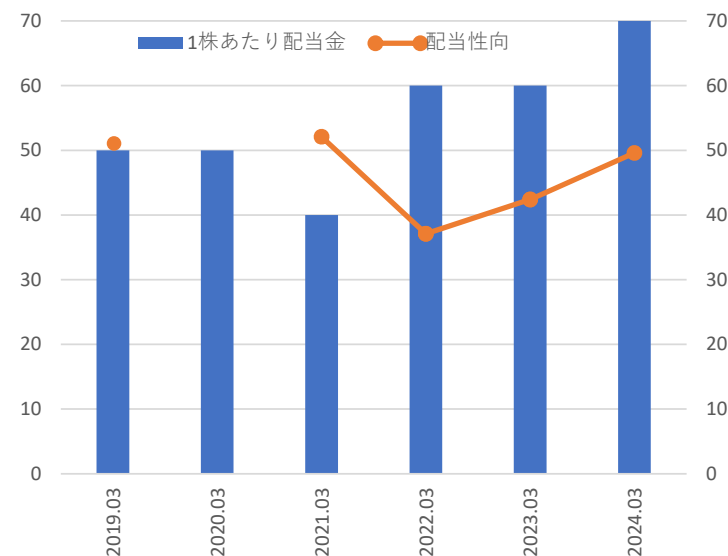
PBR(株価純資産倍率)(倍)



単位：円

1株あたり配当金と配当性向推移

単位：%

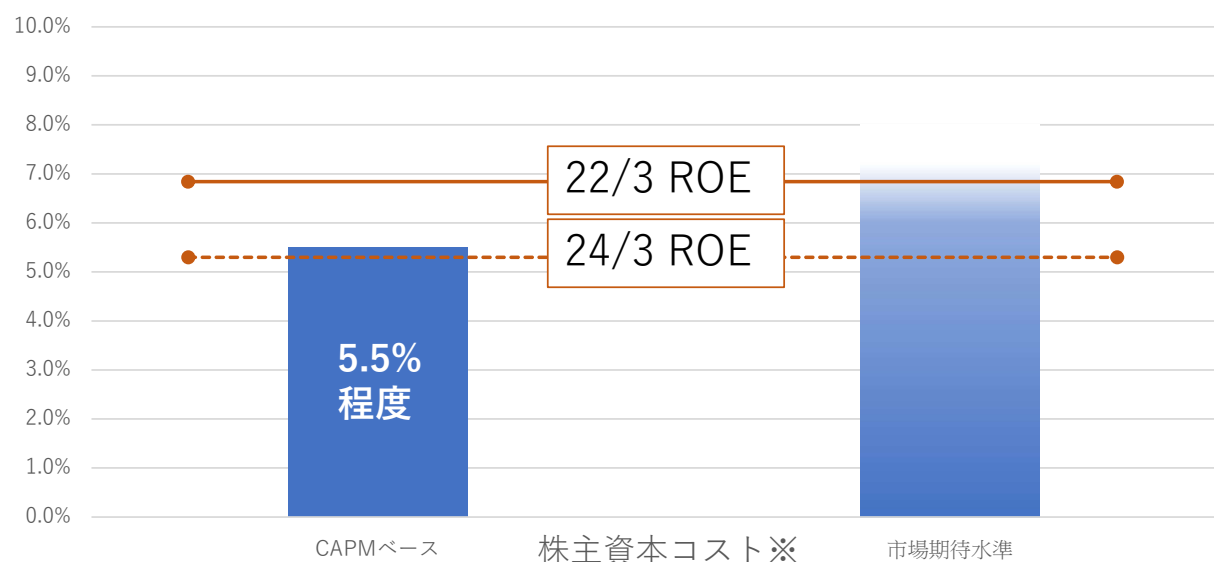


現状分析—資本コスト認識

Together, we make good sense.



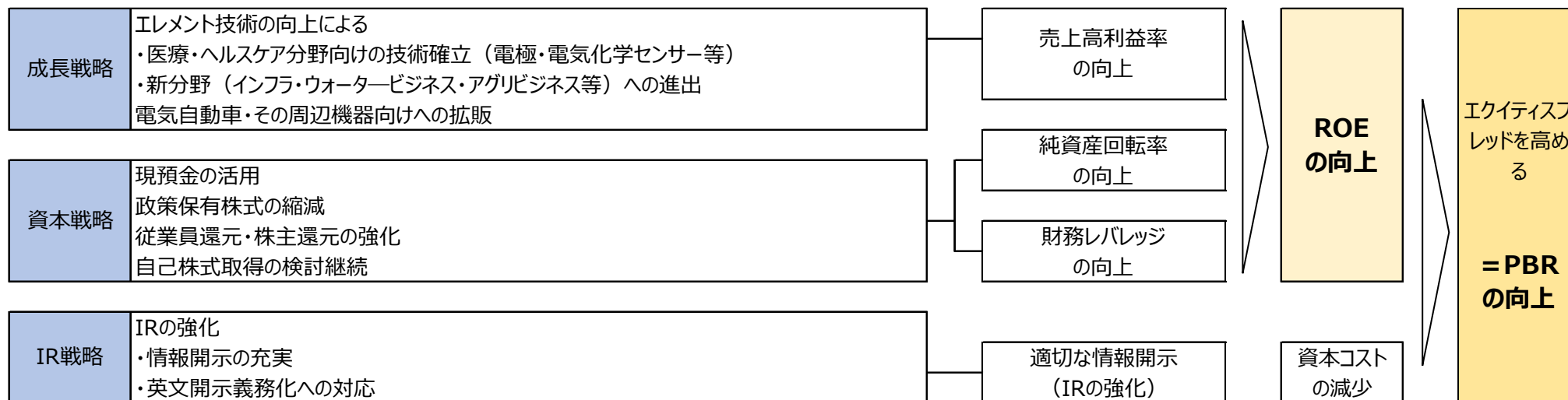
	2021.03	2022.03	2023.03	2024.03	次期中計以降
ROE	3.5%	6.8%	5.7%	5.3%	8.0%以上



- 2022年3月期のROEは株主資本コストを超過している一方、直近では下回るレベルとなっているおり、市場の期待水準と乖離があると認識。
- 今中期経営計画から次期中期経営計画期間以降に市場期待水準以上を目指すことでP B R 1倍以上を実現する。

改善に向けた方針

Together, we make good sense.



現状分析で認識した当社の課題を踏まえ、成長戦略や資本効率の改善、キャッシュフロー、株主還元の強化および、IR活動の強化に取り組み、資本コストや株価を意識した経営を実現していくことで、PBR1倍以上を目指してまいります。

成長戦略と将来の目標値（試算値）

Together, we make good sense.



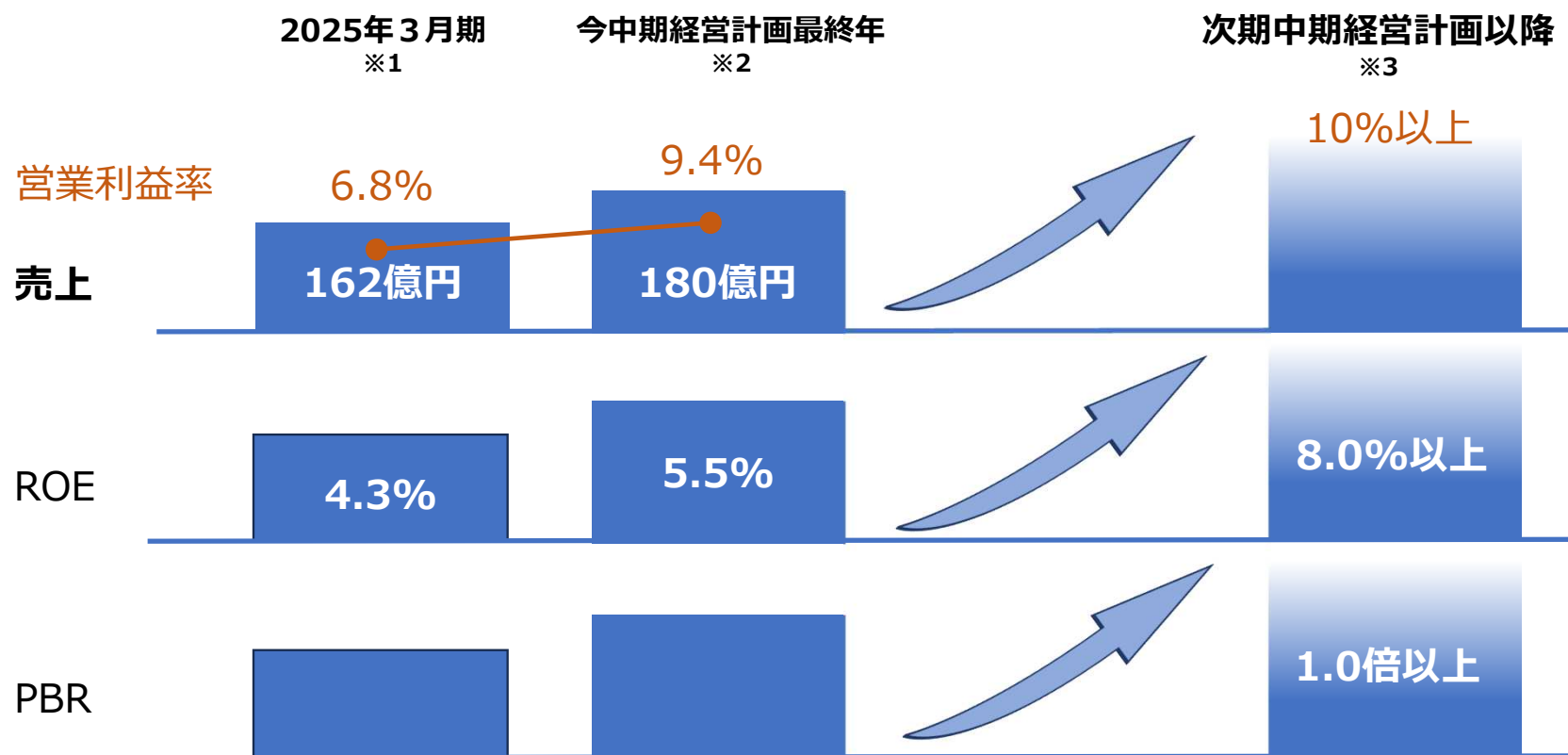
売上高の拡大と
営業利益率10%以上を目指す



ROE8.0%以上
PBR1.0倍以上



早期達成



※1 2025年3月期は本日開示の業績予想数値とそれから試算した指標。 ※2 今中期経営計画最終年(2026年3月期)は中期経営計画数値とそれから試算した指標。 ※3 次期中期経営計画以降の数値、指標は目標。

成長戦略 - エレメント技術

Together, we make good sense.

NOBLE

当社独自のエレメント
技術により、様々な
センサーに展開



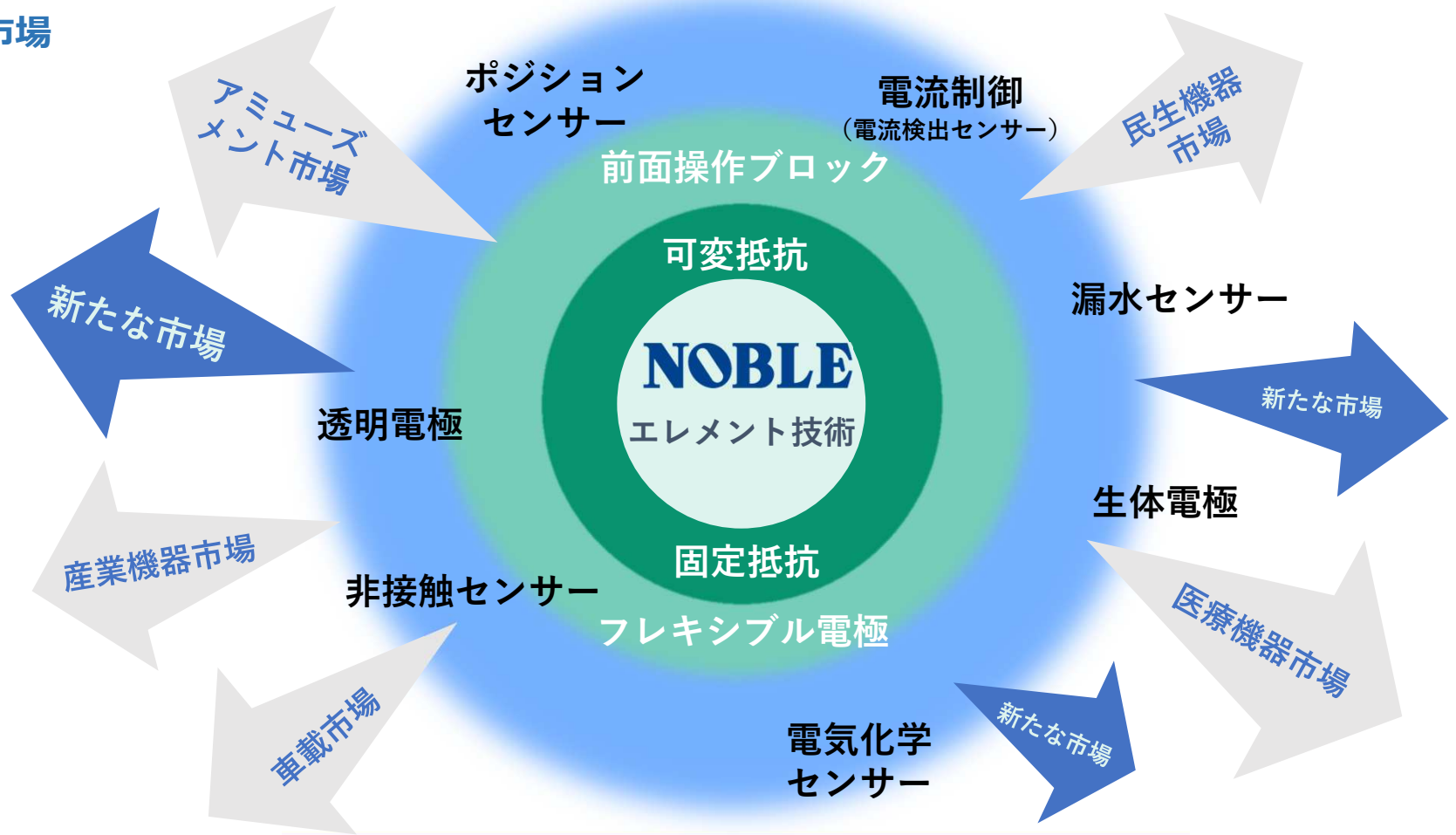
成長戦略 - NOBLEのセンサー群

Together, we make good sense.



エレメント技術で既存市場から新市場への展開

エレメント技術をベースに80年の歴史を育む
NOBLEのセンサーで社会に貢献し続けます。



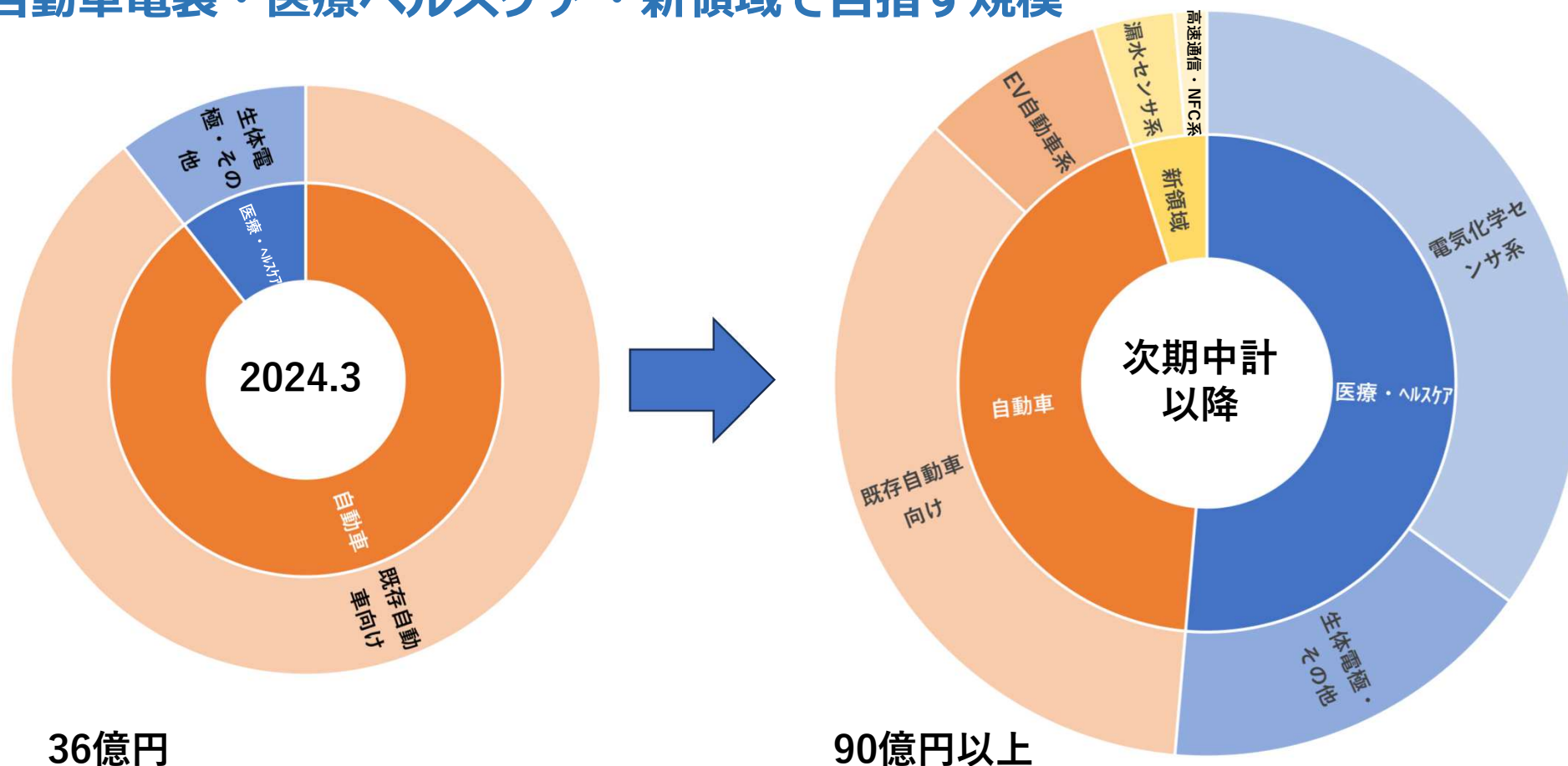
成長戦略 - 成長領域の目標

次期中期経営計画以降

Together, we make good sense.



自動車電装・医療ヘルスケア・新領域で目指す規模



資本戦略

- 現預金の活用
- 政策保有株式の縮減
- 従業員還元・株主還元の強化
- 自己株式取得の検討継続

現預金の活用 政策保有株式の縮減

事業基盤を確立するための研究開発活動を重視し、成長戦略の実現の為に投資に活用

- ✓ 成長戦略の為にエレメント技術の向上を見据えた、研究開発インフラ・設備が必要であることから、**本社・研究開発棟の建築を計画**。
- ✓ 環境を整備することで、確実に新製品開発に活かす。
- ✓ その新たな研究開発棟により開発された製品の量産については、BCPや既存領域製品の増産対応も念頭に、**倉庫スペースも含め、既存工場に新たな工場建築も検討**。

従業員還元 株主還元の強化

- ✓ 非財務戦略である投資：物価上昇に見合う賃金の改善に取り組んでおり、加えて、**新たな従業員還元政策も現在検討中**。
- ✓ 成長戦略に伴い、人員確保も課題の一つであり、**新卒に加え、中途採用も積極的に行い**、新たな研究開発を加速させていくことを検討。
- ✓ 中計期間中（2026年3月期まで）の1株当たりの年間の配当金を下限60円とした当社配当方針を基に、2025年3月期における普通配当は、**1株当たり70円（中間期35円、期末35円）を予定**。
- ✓ 本年は当社創立80周年の年であり、**1株当たり記念配当30円（中間期15円、期末15円）を予定**。
- ✓ その結果、2025年3月期における配当につきましては、**1株当たり100円（中間期50円、期末50円）を予定**。

資本戦略

- 現預金の活用
- 政策保有株式の縮減
- 従業員還元・株主還元の強化
- 自己株式取得の検討継続

自己株式取得の
検討継続

成長戦略の実現の為
の投資に活用

✓ 従業員還元・株主還元や、将来のM&Aや資本提携に
活用。

IR戦略

- IRの強化
 - 情報開示の充実
 - 英文開示義務化への対応

IR戦略強化

Together, we make good sense.



IR活動内容	頻度	対応時期	実施/予定
中期経営計画開示	5ヵ年計画	2021年5月11日開示 2022年5月11日修正版開示	実施・継続
中期経営計画英文開示	5ヵ年計画	2022年5月11日より実施	実施・継続
決算説明資料開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
決算説明資料英文開示	毎四半期	2021年3月期末決算より実施	実施・継続
新聞・業界紙・IR専門誌等への広告掲載など	適時	JR品川駅・新横浜駅にサインボードとして広告を掲示	実施・継続
各種展示会出展など	適時	JFleX2023やMedtec Japan等国内外の展示会に出展	実施・継続
アナリスト向け決算説明会開催	毎半期	毎年、6月・12月頃	実施・継続
アナリスト向けIRミーティング	随時		実施・継続
個人投資家向けIR戦略	随時	個人投資家向け説明会2022年より、3月・9月に実施 野村IR会員向けに「トップの素顔」「IRレポート」掲示	実施・継続
新スローガン作成	適時	創業80周年に向けて企業スローガンを策定	実施・継続
新製品・資本提携等発表	適時	2021年に(株)S'UIMINと資本提携	実施・継続
機関投資家向けSR面談	適時	2024年1月に実施	実施・継続

- ✓ 今中期経営計画公表後、IR活動を強化
- ✓ 上表に記載事項は、実施済み、継続予定

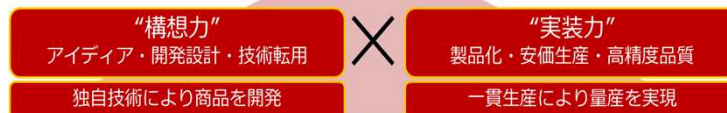


2023年10月野村IRマガジンにて掲載



2023年6月発表 新スローガン

「NOBLE WAY」



2023年9月 個人IR説明会資料より抜粋

情報開示の充実
英文開示義務化への対応
IR活動は継続的に強化

Together, we make good sense.



お問合せ先： 帝国通信工業株式会社
経理室
TEL: 044-422-3831
E-Mail: ir-info@ho.noble-j.co.jp
URL: <https://www.noble-j.co.jp/>

本資料に記載されている将来の業績見通し及び予測につきましては資料作成時点における当社の判断によるものであり、外部環境の変化に伴う潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。そのため、様々な要因による経営環境の変化に伴い、実績が本資料に記載された見通し等と大きく異なる可能性があります。